

平成 28 年 度

事業計画及び予算

公益財団法人横浜市建築助成公社

目 次

- ◇ 平成28年度 事業計画 1 頁
- ◇ 平成28年度 収支予算書 7 頁

平成28年度 事業計画

当社は、平成24年4月1日公益財団法人の認定を受け、融資事業（債権管理回収業務）と駐車場事業は「公益目的事業」として、建物事業は「収益事業」として実施しております。

融資事業（債権管理回収業務）については、現在、新規融資を中止し、融資債権の回収を中心とした業務を行っております。引き続き、債権回収業務の経験豊富な職員が、的確な回収にあたり、債務者にカウンセリングを行うなど、更なる延滞債権の縮減に努力してまいります。また、本年度から、特定費用準備資金の積立を行い、融資事業の安定を図ってまいります。

団体信用生命保険業務については、適切に運営を行ってまいります。

駐車場事業、建物事業については、引き続き将来の方向性を踏まえた適切な維持管理に努めてまいります。

保有する施設や資産の整理につきましては、資産価値等の状況について調査を行うとともに、引き続き横浜市や関係機関等と協議、調整を進めてまいります。

このほか、公社の業務執行については、人事考課制度やスキルアップ研修等を活用し職員の処遇の適正化や能力アップを促進するとともに、不祥事防止研修や人権研修等を行い、危機管理意識等の醸成を図り、円滑な法人運営に努めてまいります。加えて、本年は「ストレスチェック」を実施し、職員の心のケアにも努めてまいります。

その他、マイナンバー制度の運用にあたっては、法律や公社規程等に基づき、マイナンバー（個人番号）の適切な取得、保管等に留意してまいります。また、本年度は、持ち回りで開催の大都市整備公社等連絡会定例会議の当番となっていますので、円滑に実施してまいります。

債権管理回収システム及び情報セキュリティシステム等については、適切な保守管理に努め、システムの維持及び安定的な運用を図ってまいります。

今後も個人情報保護法やマイナンバー法、貸金業法等を遵守し、コンプライアンスを常に意識した業務の執行に努めてまいります。

公益目的事業

1 融資事業（債権管理回収業務）

（1）事業の内容

横浜市の要請に基づき、当社が融資機関となり、市民の皆様等を対象に直接低利で資金融資を行う制度であり、他都市で行っている金融機関預託方式や利子補給方式とは異なる、横浜独自の事業です。

事業の詳細は次のとおりです。

ア 個人住宅融資

住宅価額の高い横浜市において、市民の持ち家取得の促進や居住環境の向上を図るために必要な住宅取得資金の融資

イ 住宅リフォーム融資

（ア）高齢者、障害児・者の居住に適した住宅のバリアフリー化や、住環境改善を支援するための融資

（イ）マンション共用部分の改善を行う管理組合に対する融資

ウ 防災対策融資

（ア）風水害によるがけ崩れ災害の防止を図るための擁壁工事費に対する融資

（イ）地震対策のため、ブロック塀を改善する工事費に対する融資

（ウ）建築物の防災対策のため、中高層ビルからの落下物防止、建築物の耐震化等の工事費用に対する融資

（エ）横浜市から委託を受け、耐震診断の結果、倒壊の恐れがあると診断された住宅に対する改修工事費用及び住宅の建て替え費用の融資

エ 賃貸共同住宅建設資金融資

良質な賃貸共同住宅の供給を促進するため、住宅金融支援機構の融資制度を利用して建設を行う者に対する併用融資

オ 市街地整備融資

- (ア) 耐火建築促進法による防火建築帯造成事業の発足を受け、横浜市が補助金（国、県、市）と当公社からの融資金により広大な接収解除地の復興を促進することとし、当公社設立の当初事業として開始した融資
- (イ) 都市開発法の施行を受け、横浜市の副都心や横浜市が指定する商業地域等における再開発事業の促進を図るための、権利者及び組合等への融資
- (ウ) 横浜市からの要請を受け、深刻化する駐車場不足の解消のため、駐車需要の高い地域に駐車場を建設する者に対する融資

カ その他融資

- (ア) 収入基準を超えた市営住宅の入居者を対象に、市営住宅からの転出を促進するために必要な住宅取得資金の融資
- (イ) 路上駐車を解消し、良好な住環境の維持・改善を図るため、共同住宅に駐車場施設を建設・整備する事業者に対する建設資金への融資
- (ウ) 地球温暖化防止策の一環として、太陽光発電システムを設置する市民に対する融資
- (エ) 自治会町内会活動の推進により地域住民の福祉向上を図るため、横浜市内の自治会・町内会館の建設、取得または修繕を行う自治会・町内会に対する融資

(2) 債権回収見込み

(単位 金額：百万円)

区 分	平成28年度 期首融資残高		平成28年度 融資金回収収入		平成28年度 期末融資残高	
	件数	金額	※件数	金額	件数	金額
融 資 合 計	9,353	45,590	1,178	8,137	8,175	37,453
個人住宅	9,101	43,831	1,114	7,850	7,987	35,981
要綱融資	252	1,759	64	287	188	1,472

(※件数は、完済件数)

(3) 団体信用生命保険概況

項 目	平成28年度 当初見込	平成27年度 当初実績
加入者数 (人)	2,657	3,085
残債務額 (百万円)	12,028	14,898

〈年額特約料〉
4,940円/残債務100万円当たり
(平成27年度4,940円)

(4) 融資事業の状況

事業実施のための財源については、横浜市の損失補償を受けて市中金融機関等からの借り入れにより賅っています。

なお、公社借入利率と市民等への貸付利率との利子差分及び事業実施に必要な人件費、物件費は横浜市が補てんします。

また、現在の事業実施状況は、民間金融機関等による住宅ローンが充実していることから、現時点では新たな融資は行わず、貸し出した資金の管理・回収を行っています。

今年度も、延滞者に対する督促の強化などの取組みを進めるとともに、公社の持つ公共性を考慮し、お客様一人一人の状況を踏まえ、カウンセリングを行い、延滞債権の縮減に努めます。

(5) 特定資産取得資金の保有

資金名称	債権回収管理システム再開発等積立資産
対象資産名称	債権回収管理システム等
目的	経年劣化した債権回収管理システムの再開発等
計画期間	平成28年度～平成31年度（4年間）
資産取得等予定時期	平成32年度
必要最低額	債権回収管理サーバ入替費用等 90,200,000円 平成32年度（稼動後10年）
算出根拠	債権回収管理システム等導入計画（平成26年度改定）に基づき、稼動後10年経過時にシステムを再開発等する費用

(6) 特定費用準備資金の積立

積立金名称	公益目的事業に係る寄附積立金
将来の特定の活動の名称	事業発生剰余金寄附
当該活動の目的	公益目的事業である公1融資事業について、当該事業活動から生じた収支相償判定上の剰余金を、当該事業完了時点で横浜市に寄附するため
計画期間（事業年度）	平成28年度～平成51年度
当該活動の実施予定時期	平成52年
積立限度額	収支相償の第1段階の判定における剰余金の額から、他の特定資産の積立及び固定資産等の取得に要した額を除いた額

2 駐車場事業

(1) 管理運營業務

観光客や市民利用者の利便を図るため、みなとみらい公共駐車場、山下町公共駐車場、湾岸線並木トンネル上部駐車場を経営します。

各駐車場の整理の方向性について調整を進めながら、施設設備の点検・保守、設備機器の運転・監視、清掃等を業務委託によって管理運営するとともに、修繕等の維持管理を行います。また、緊急性、施設機能を阻害するものを優先して必要な更新や修繕を実施してまいります。

みなとみらい公共駐車場は、横浜市中期計画（2014～2017）において、市に移管すること、その債務約50億円について、平成27年度から平成32年度まで市一般会計で計画的に負担することが明記されているので、今後の長期的な利用を踏まえ、必要な設備更新等を行ってまいります。

今年度は、みなとみらい公共駐車場の駐車場管制システム機器更新工事、動力制御盤他の更新工事を行うとともに、山下町公共駐車場の駐車システム機器更新工事等を実施します。

(2) 駐車場建設の経緯

ア みなとみらい公共駐車場

「みなとみらい21地区において公共駐車場を先行的かつ計画的に整備し、21世紀を目指した魅力ある街づくりを進める」という横浜市の方針に基づき、当公社が横浜市の要請を受け、横浜市の補助事業として建設しました。

平成元年10月に着工し、平成3年7月30日より一部、同年10月12日より全面供用開始となりました。

さらに、横浜市の要請により自動二輪車駐車場を設置（44台）し、平成19年4月1日から供用開始しました。

イ 山下町公共駐車場

関内・山下地区における駐車場対策の一環として、従前の3層式立体駐車場（横浜市土地開発公社152台収容）を300台収容の10層式立体駐車場に建て替えたものです。平成7年5月に着工し、平成8年9月1日より供用開始しました。

ウ 湾岸線並木トンネル上部駐車場

横浜市の要請を受けて、横浜市港湾局及び首都高速道路公団から用地を借り受け、平成10年10月に着工し、一括貸部分（120台）については平成11年1月1日より、月極貸部分（165台）については同年7月1日より供用開始しました。

収 益 事 業

3 建物事業

(1) 管理運營業務

所有する関内中央ビル、ヨコハマポートサイドビル、大栈橋共同ビル、野毛都橋商店街ビルについて、整理の方向性に関する調整を進めながら、施設設備点検・保守、設備機器の運転・監視、清掃等を業務委託によって管理運営するとともに、これら施設設備の修繕等の維持管理を行います。

また、緊急性、施設機能を阻害するものを優先して、必要な更新や修繕を実施し、さらに、今後も長期的な利用が想定される施設については、必要な耐震工事や設備更新等を行ってまいります。

今年度は、野毛都橋商店街ビルの耐震補強工事及び必要な修繕を行います。

(2) 施設の賃貸業務

所有施設を賃貸していますが、空室について引き続きテナント確保に努めます。

また、テナントの入れ替えに際しては、必要な修繕や環境改善を速やかに実施し、利用者サービスの向上に努めます。

(3) 建物建設の経緯

ア 関内中央ビル

防災建築街区造成法の施行に伴い、横浜市で最初の適用事業として昭和38年2月に関内駅前地区（約1.5ha）防災建築街区の指定を受け、事業に着手しました。

当社は、昭和43年以降、街区内で土地その他の権利を取得し、他の権利者と共同ビル建設計画の協議を進め、昭和44年12月に事業実施計画を策定し、昭和45年12月に着工、昭和47年9月に竣工しました。

当公社所有部分については、すべてを横浜市に賃貸し、横浜市の分庁舎として使用されています。

イ ヨコハマポートサイドビル

横浜市施行のポートサイド地区市街地再開発事業推進のため、当社がヨコハマポートサイドビルの保留床を取得したものです。平成6年11月1日から当公社の事務所として使用するほか、横浜市住宅供給公社等に賃貸しています。

ウ 大栈橋共同ビル

昭和39年に山下ふ頭整備の一環として臨港線（貨物専用線）の建設を行うにあたり、横浜市（港湾局）の要請に基づき、当社がその障害になった大栈橋付近の建築物を撤去するとともに、横浜市が国から賃借した土地に、権利者12名と共同建築により、「大栈橋共同ビル」を建築したもので、権利者の区分所有建物となっています。

エ 野毛都橋商店街ビル

東京オリンピック開催を契機に野毛商店街の露天商撤去が決定され、横浜市（総務局）の要請に基づき、当社が野毛町1丁目、宮川町1丁目地先の道路及び大岡川の公有水面の占用許可を受けて「野毛都橋商店街ビル」を建設しました。

当社がビルを横浜野毛商業協同組合に一括賃貸し、組合員に転貸されています。

《駐車場概要》

名 称	みなとみらい公共駐車場	山下町公共駐車場	湾岸並木トンネル上部駐車場
所 在 地	西区みなとみらい一丁目3番地1	中区山下町240番地1	金沢区並木二丁目14番地1外
収容台数	普通車 1,176台 自動二輪車 44台	普通車 300台	普通車 285台
面 積	47,206.08㎡	9,449.12㎡	7,452.18㎡
供用開始	平成3年10月12日	平成8年9月1日	平成11年1月1日（一括貸部分） 平成11年7月1日（月極貸部分）

《建物概要》

名 称	関内中央ビル	ヨコハマポートサイドビル	大棧橋共同ビル	野毛都橋商店街ビル	
所 在 地	中区真砂町二丁目22番地外	神奈川区栄町8番地1外	中区海岸通一丁目1番地	中区野毛町一丁目22番地1 先外	
敷地面積	2,030.94㎡	4,248.60㎡	250.14㎡ (国有地)	道路専用部分	287.06㎡
	〔うち公社所有分〕 901.09㎡	〔区分所有の持分〕 割合により共有		公有水面	225.60㎡
				占用部分	
建築面積	1842.18㎡	1005.32㎡	238.16㎡	334.87㎡	
床面積 (下段は 建物全体 面積)	14,270.30㎡	5,022.18㎡	432.65㎡	823.45㎡	
	(19,373.36㎡)	(9,280.92㎡)	(1,228.67㎡)	(823.45㎡)	
構造・改修	鉄骨鉄筋コンクリート造 陸屋根地下1階付12階建	鉄骨鉄筋コンクリート・鉄筋コンクリート 鉄骨造アルミニウム 板葺陸屋根 地下1階付11階建	鉄筋コンクリート造 陸屋根6階建	鉄骨造鉄板葺 地下1階地上2階建	
登記新築 年月日	昭和47年8月5日	平成6年3月25日	昭和39年12月25日	昭和39年11月7日	

収 支 予 算 書 (正味財産増減計算書ベース)

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	0	10	△ 10
② 特定資産運用益			
特定資産受取利息	2,200	2,300	△ 100
③ 事業収益			
融資金利息	1,533,000	1,631,700	△ 98,700
貸貸料	500,700	493,300	7,400
共益費	207,900	203,500	4,400
駐車場料金	648,000	648,000	0
団信特約料	57,100	71,000	△ 13,900
団信配当金	0	25,600	△ 25,600
団信受取保険金	107,400	84,600	22,800
④ 受取補助金等			
横浜市補助金	103,250	116,700	△ 13,450
建設補助金振替額	103,900	104,500	△ 600
⑤ 雑収益			
受取利息	6,600	3,900	2,700
雑収益	50,850	51,390	△ 540
経常収益計	3,320,900	3,436,500	△ 115,600
(2) 経常費用			
① 事業費			
人件費	200,000	194,200	5,800
物件費	2,325,400	3,063,100	△ 737,700
② 管理費			
人件費	46,700	41,300	5,400
物件費	6,200	8,600	△ 2,400
経常費用計	2,578,300	3,307,200	△ 728,900
評価損益等調整前当期経常増減額	742,600	129,300	613,300
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	742,600	129,300	613,300
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
横浜市補助金	900,000	400,000	500,000
退職給付引当金戻入益	0	3,600	△ 3,600
経常外収益計	900,000	403,600	496,400
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	900,000	403,600	496,400
他会計振替額			
当期一般正味財産増減額	1,642,600	532,900	1,109,700
一般正味財産期首残高	23,688,900	22,614,200	1,074,700
一般正味財産期末残高	25,331,500	23,147,100	2,184,400
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	103,900	104,500	△ 600
当期指定正味財産増減額	△ 103,900	△ 104,500	600
指定正味財産期首残高	3,028,100	3,132,600	△ 104,500
指定正味財産期末残高	2,924,200	3,028,100	△ 103,900
III 正味財産期末残高	28,255,700	26,175,200	2,080,500

(注) 予算書(正味財産増減計算書ベース)及び予算書(正味財産増減計算書ベース)内訳書は、認定法施行規則第37条に規定する定期提出書類として損益計算ベースかつ事業別に区分されたものとして、公益法人会計基準の運用指針(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正)の様式2-1及び同様式2-3で示された正味財産増減計算書の様式に基づき作成している。

収 支 予 算 書 (正味財産増減計算書ベース) 内 訳 表

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	公益目的事業会計				収益事業会計	法人会計	合計
	公 1 融 資	公 2 駐車場設置運営	共 通	小 計	取 1 建物設置運営		
I 一般正味財産増減の部							
1 経常増減の部							
(1) 経常収益							
特定資産運用益							
特定資産受取利息	700	0	0	700	1,500	0	2,200
事業収益							
融資金利息	1,533,000	0	0	1,533,000	0	0	1,533,000
貸 貸 料	0	0	0	0	500,700	0	500,700
共 益 費	0	0	0	0	207,900	0	207,900
駐 車 場 料 金	0	648,000	0	648,000	0	0	648,000
団信特約料	57,100	0	0	57,100	0	0	57,100
団信配当金	0	0	0	0	0	0	0
団信受取保険金	107,400	0	0	107,400	0	0	107,400
受取補助金等							
横浜市補助金	12,000	91,250	0	103,250	0	0	103,250
建設補助金振替額	0	103,900	0	103,900	0	0	103,900
雑 収 益							
受 取 利 息	5,000	0	0	5,000	600	1,000	6,600
雑 収 益	1,000	3,950	0	4,950	45,900	0	50,850
経常収益計	1,716,200	847,100	0	2,563,300	756,600	1,000	3,320,900
(2) 経常費用							
事 業 費							
人 件 費	115,500	47,600	0	163,100	36,900	0	200,000
物 件 費	998,200	894,800	0	1,893,000	432,400	0	2,325,400
管 理 費							
人 件 費	0	0	0	0	0	46,700	46,700
物 件 費	0	0	0	0	0	6,200	6,200
経常費用計	1,113,700	942,400	0	2,056,100	469,300	52,900	2,578,300
評価損益等調整前当期経常増減額	602,500	△ 95,300	0	507,200	287,300	△ 51,900	742,600
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	602,500	△ 95,300	0	507,200	287,300	△ 51,900	742,600
2 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
横浜市補助金	0	900,000	0	900,000	0	0	900,000
経常外収益計	0	900,000	0	900,000	0	0	900,000
(2) 経常外費用							
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	900,000	0	900,000	0	0	900,000
他会計振替額	13,900	116,100	0	130,000	△ 130,000	0	0
当期一般正味財産増減額	616,400	920,800	0	1,537,200	157,300	△ 51,900	1,642,600
一般正味財産期首残高							23,688,900
一般正味財産期末残高							25,331,500
II 指定正味財産増減の部							
一般正味財産への振替額							
一般正味財産への振替額	0	103,900	0	103,900	0	0	103,900
当期指定正味財産増減額	0	△ 103,900	0	△ 103,900	0	0	△ 103,900
指定正味財産期首残高							3,028,100
指定正味財産期末残高							2,924,200
III 正味財産期末残高							28,255,700

1. 事業費予算額の形態別分類

(単位:千円)

科目	公益目的事業会計				収益事業会計	法人会計	合計
	公 1 融 資	公 2 駐車場設置運営	共 通	小 計	収 1 建物設置運営		
人件費	115,500	47,600	0	163,100	36,900	0	200,000
給料手当	91,318	38,838	0	130,156	29,448	0	159,604
法定福利費	15,613	6,326	0	21,939	4,686	0	26,625
福利厚生費	1,469	839	0	2,308	666	0	2,974
退職給付費用	2,100	497	0	2,597	1,100	0	3,697
賞与引当金繰入額	5,000	1,100	0	6,100	1,000	0	7,100
物件費	998,200	894,800	0	1,893,000	432,400	0	2,325,400
管理委託料	0	237,100	0	237,100	0	0	237,100
支払団信保険料	109,200	0	0	109,200	0	0	109,200
支払団信保険金	107,400	0	0	107,400	0	0	107,400
借入金支払利息	661,300	84,302	0	745,602	0	0	745,602
報酬	30,875	2,227	0	33,102	1,458	0	34,560
派遣スタッフ賃金	10,484	993	0	11,477	838	0	12,315
旅費	277	141	0	418	170	0	588
減価償却費	23,439	283,700	0	307,139	87,000	0	394,139
貸倒引当金繰入額	△91,439	0	0	△91,439	0	0	△91,439
需用費	20,482	97,988	0	118,470	92,594	0	211,064
消耗品費	6,070	3,357	0	9,427	3,144	0	12,571
印刷製本費	415	163	0	578	164	0	742
光熱水費	5,869	5,492	0	11,361	53,759	0	65,120
修繕費	1,888	86,796	0	88,684	33,347	0	122,031
諸費	6,240	2,180	0	8,420	2,180	0	10,600
会議費	560	271	0	831	229	0	1,060
役務費	6,657	453	0	7,110	473	0	7,583
保険料	0	800	0	800	1,160	0	1,960
広報費	85	602	0	687	2	0	689
委託料	100,654	8,360	0	109,014	157,035	0	266,049
使用料及び賃借料	215	23,682	0	23,897	22,116	0	46,013
備品購入費	1,449	339	0	1,788	695	0	2,483
負担費	30	51,540	0	51,570	0	0	51,570
研修費	1,849	421	0	2,270	266	0	2,536
租税公課	14,683	101,881	0	116,564	68,364	0	184,928
合計	1,113,700	942,400	0	2,056,100	469,300	0	2,525,400

2. 管理費予算額の形態別分類

(単位:千円)

科目	公益目的事業会計				収益事業会計	法人会計	合計
	公 1 融 資	公 2 駐車場設置運営	共 通	小 計	収 1 建物設置運営		
人件費	0	0	0	0	0	46,700	46,700
役員報酬	0	0	0	0	0	17,362	17,362
給料手当	0	0	0	0	0	18,752	18,752
法定福利費	0	0	0	0	0	4,719	4,719
福利厚生費	0	0	0	0	0	1,642	1,642
退職給付費用	0	0	0	0	0	200	200
賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0	4,025	4,025
物件費	0	0	0	0	0	6,200	6,200
報酬	0	0	0	0	0	972	972
派遣スタッフ賃金	0	0	0	0	0	558	558
旅費	0	0	0	0	0	32	32
減価償却費	0	0	0	0	0	1,300	1,300
需用費	0	0	0	0	0	1,446	1,446
消耗品費	0	0	0	0	0	804	804
印刷製本費	0	0	0	0	0	21	21
光熱水費	0	0	0	0	0	264	264
修繕費	0	0	0	0	0	109	109
諸費	0	0	0	0	0	248	248
会議費	0	0	0	0	0	488	488
役務費	0	0	0	0	0	114	114
広報費	0	0	0	0	0	1	1
委託料	0	0	0	0	0	848	848
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0	40	40
備品購入費	0	0	0	0	0	160	160
研修費	0	0	0	0	0	95	95
租税公課	0	0	0	0	0	146	146
合計	0	0	0	0	0	52,900	52,900

3. 平成28年度資金調達及び設備投資等の見込みについて

(1) 資金調達の見込について

28年度における事業資金の借換に伴う資金調達の見込みは以下のとおり

(単位:千円)

事業名	借入先	金額	用途
公1 融資事業	市中金融機関	17,047,700	融資金貸出資金借入金の借換
公2 駐車場事業	市中金融機関	950,000	駐車場建設借入金の借換

(2) 設備投資等の見込について

28年度における保有設備の更新等にかかる設備投資及び主な修繕費等の見込みは以下のとおり

(単位:千円)

事業番号	設備投資等の内容	概算取得 予定額	内 訳		資金調達方法
			資本的支出	修繕費等	
公1他 融資事業他	セキュリティシステム他不具合対応	21,600	21,600	0	自己資金
公1他 融資事業他	OA機器購入及び修繕	4,416	1,116	3,300	自己資金
公2 駐車場事業	動力制御盤改修工事	33,000	0	33,000	自己資金
公2 駐車場事業	舗装面等補修工事	21,000	0	21,000	自己資金
公2 駐車場事業	管制システム機器整備工事	57,000	57,000	0	自己資金
公2 駐車場事業	漏水対策工事	5,000	5,000		自己資金
公2 駐車場事業	非常用照明器具等取替工事	1,000	1,000		自己資金
公2 駐車場事業	内装塗装補修工事	13,000	0	13,000	自己資金
公2 駐車場事業	駐車システム機器更新工事	8,700	8,700	0	自己資金
公2 駐車場事業	監視カメラ改修工事	1,100	1,100	0	自己資金
取1 建物事業	空調冷温水配管修繕工事	56,000	56,000	0	自己資金
取1 建物事業	ゴンドラ更新工事	14,000	14,000	0	自己資金
取1 建物事業	耐震補強工事	109,000	109,000	0	自己資金
取1 建物事業	通路補強工事	38,000	38,000	0	自己資金
取1 建物事業	幹線ケーブル工事	13,000	13,000	0	自己資金
取1 建物事業	分電盤工事	10,000	10,000	0	自己資金
計		405,816	335,516	70,300	

(3) 特定資産取得資金の積立について

保有する特定資産取得資金の積立予定については以下のとおり

(単位:千円)

資金の名称	積立目標額	28年度 積立予定額	次年度以降 積立予定額
設備更新等積立資金(※)	549,000	30,000	519,000

※みなとみらい公共駐車場の設備更新等に備える資金

(4) 特定費用準備資金の積立について

保有する特定費用準備資金の平成28年度積立予定については以下のとおり

資金の名称	公益目的事業に係る寄附積立金
-------	----------------

(単位:千円)

平成24年度分	平成25年度分	平成26年度分	平成27年度分 (見込額)	平成28年度分 (予算額)	合 計
1,232,400	1,125,800	908,100	686,100	584,800	4,537,200